

### 3-2 経年比較分析1 (3年間回答を得た104人の過去3年間の推移)

前項で分析したとおり、属性や被害内容、被害状況、回復状況等から、3年間回答した層と2年目若しくは3年目に回答がなかった層が、異なる特性を持つ可能性がある。すなわち、特定の属性（比較的若年の正規従業員で、核家族ないしは独居世帯等の家族構成にいる比率が高い）、特定の被害状況（被害の内容が深刻、被害に遭ってから経過年数が短い）にある回答者が2年目、3年目に調査へ協力できなかった可能性があり、この影響を看過したまま過去3年間の集計値同士を比較することには問題が多い。そのため、本項では、過去3年間の調査に連続して回答があった（3年間回答した層）104サンプルを分析対象として、経年推移を比較分析した結果を示していく。

#### 3-2-1 心身等の問題の経年推移状況

##### 【要旨】

過去30日間の事件と関連した健康上・精神上の問題の有無の質問について、過去3年間の推移をみたところ、健康上の問題があったという回答は約5割の水準で増減をみせており、精神上の問題があったという回答は7~8割の高水準であるが徐々に減少する傾向がある。

精神健康状態を表すK6得点や、心身の不調で日常生活が行えなかった日数では、過去3年間にK6得点は漸減しているものの、日常生活に支障をきたす日数は一進一退をみせている。また、平成21年度においてもK6得点の平均値は10点（軽度~中程度精神障害相当）、日常に支障をきたす日数は約2か月（61日）となっており、深刻な状況がうかがえる。

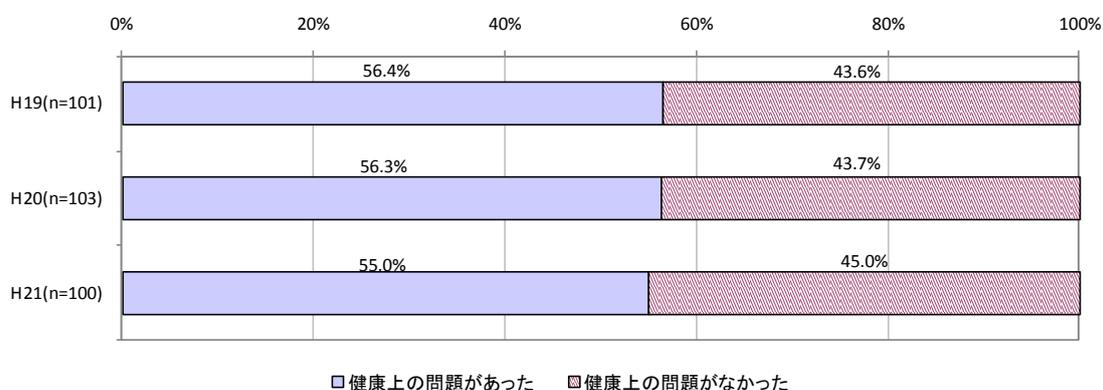
事件直後から現在までの身体的・精神的・経済的状況の変化では、悪化したという回答が年々減少する一方で、回復したという回答は増加している。事件に関連して身体的状況が悪化したという回答は、平成19年度は33%、平成20年度は27%、平成21年度は20%と、年を経るほどに減少している。同じく精神的状況については、平成19年度で43%、平成20年度で27%、平成21年度で20%、経済的状況については平成19年度が35%、平成20年度が35%、平成19年度が25%となっている。事件被害からの主観的回復度も年々回復傾向にあり、平成19年度から年を経るにつれ、「0~2割程度回復」という回復度が低い層が減少し、「7~8割回復」との高回復度層が増加する。ただし、「9~10割程度回復」との非常に高い回答度をみせる層は0~1%水準で、経年変化がほとんどみられない。

(1)健康上・精神上的の問題

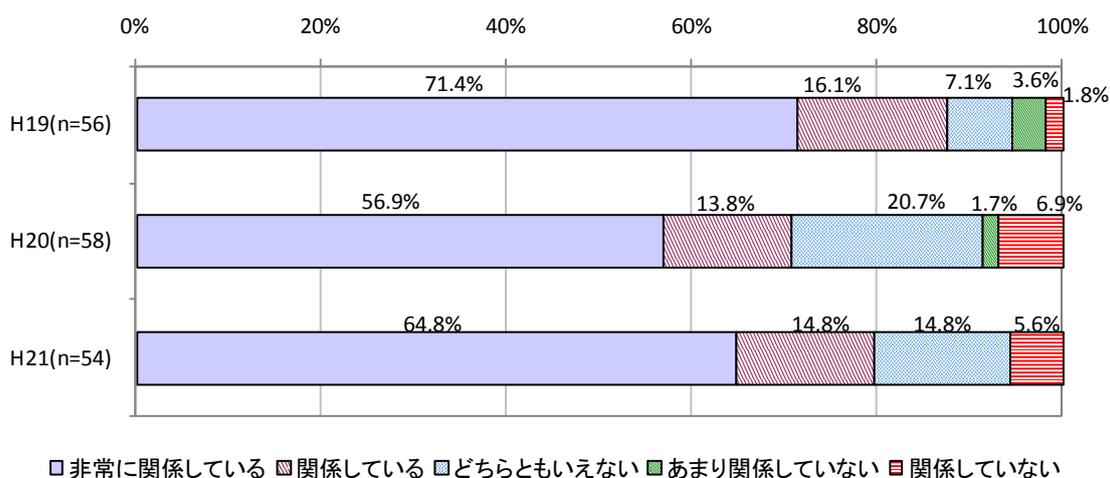
①健康上の問題

過去30日間の健康上の問題の有無をみると、健康上の問題があったとする比率は、平成19年度では56%、平成20年度では56%、平成21年度では55%と、経年による変化はほとんどみられていない(図表3-15)。また、健康上の問題と事件との関係性について「非常に関係している」、「関係している」という回答は、平成19年度(88%)から平成20年度(71%)にかけて減少したものの、平成21年度(80%)には増加しており(図表3-16)、その結果、過去30日間に、事件と関連した健康上の問題があったとする回答比率は、平成19年度に51%、平成20年度に45%、平成21年度に47%というように一進一退の状況にある(図表3-17)。

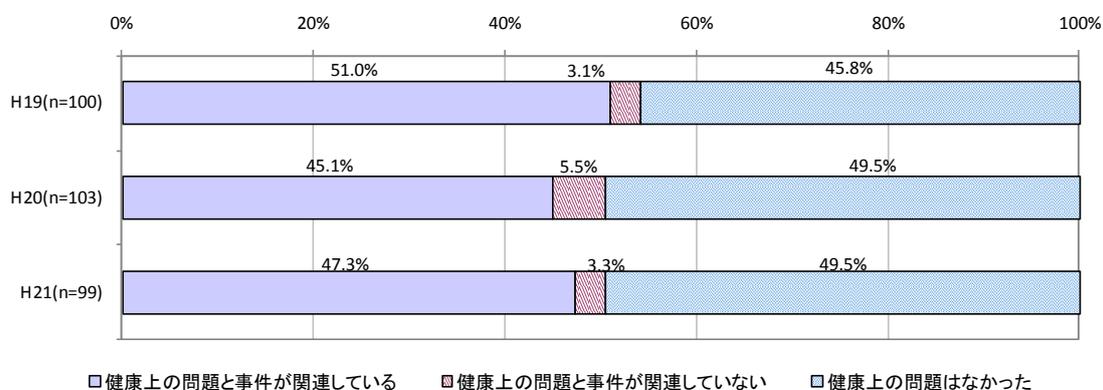
図表 3-15 健康上の問題の有無の経年推移



図表 3-16 健康上の問題と事件との関係性の経年推移



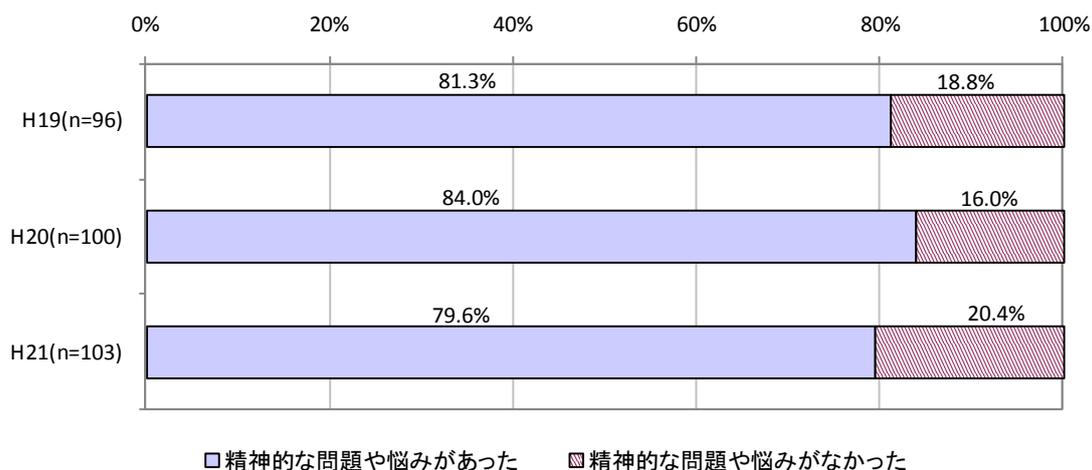
図表 3-17 事件と関係のある健康上の問題の有無の経年推移



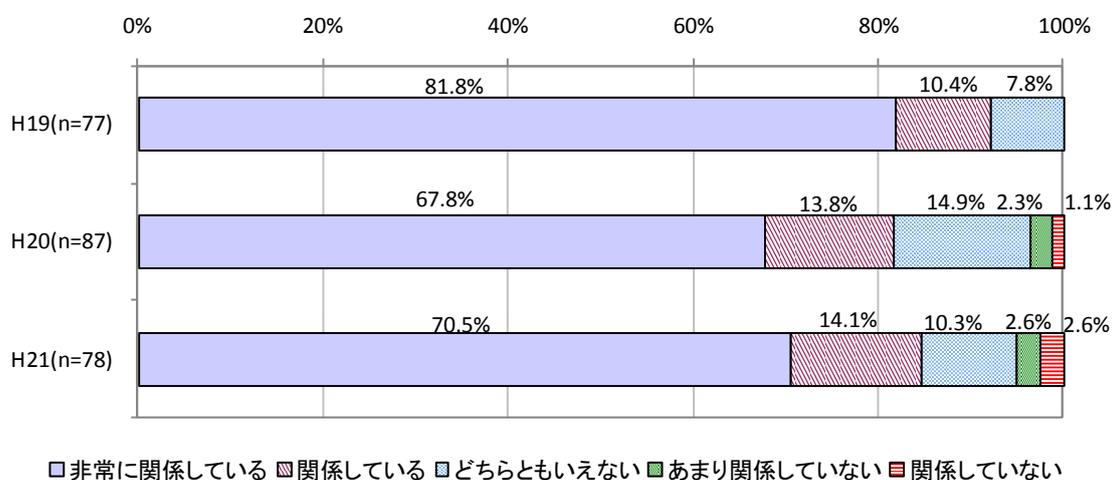
②精神上的の問題

過去30日間の精神上的の問題の有無をみると、精神上的の問題があったとする比率は、平成19年度では81%、平成20年度では84%、平成21年度では80%と、過去3年間でほとんど変化が見られない(図表3-18)。一方、精神上的の問題と事件との関連性について「非常に関係している」、「関係している」との回答は、平成19年度は92%、平成20年度は82%、平成21年度は85%と、80%台中頃で推移しているが(図表3-19)、過去30日間に、事件と関連した精神上的の問題があったと回答した比率は、平成19年度で80%、平成20年度で78%、平成21年度で72%と漸減傾向である(図表3-20)。

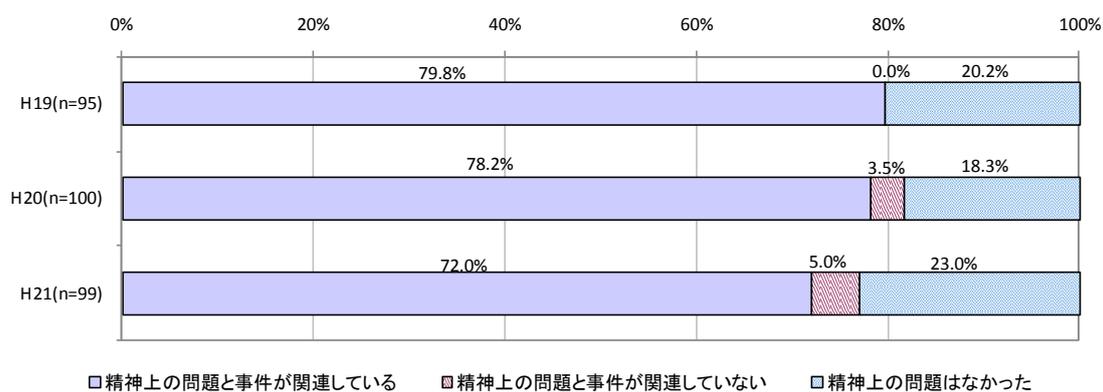
図表 3-18 精神上的の問題の有無の経年推移



図表 3-19 精神上の問題と事件との関係性の経年推移



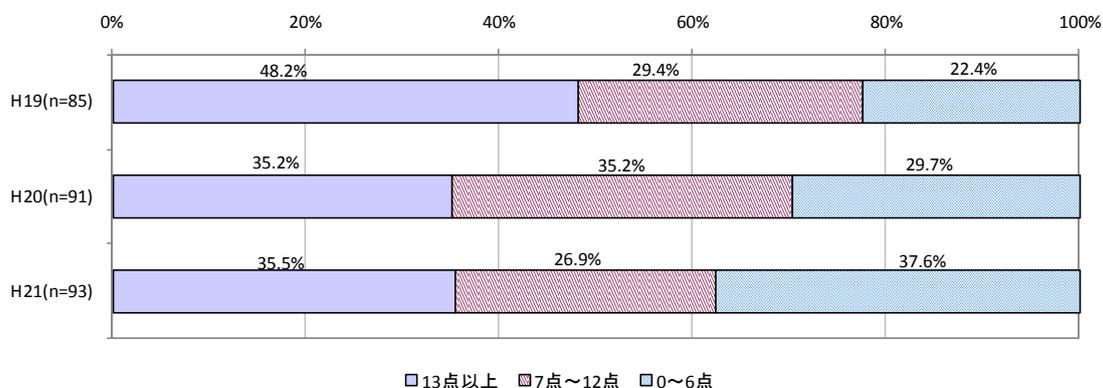
図表 3-20 事件と関係のある精神上の問題の有無の経年推移



(2)精神健康状態 (K6)

K6得点を、「13点以上（重症精神障害）」、「7～12点（軽度～中程度精神障害）」、「6点以下（精神状態が正常）」に分類して、過去3年間の経年推移をみると、13点以上が占める割合は平成19年度から平成20年度にかけて減少している。一方で、6点以下は年々増加しており、一定の回復傾向が見て取れる（図表3-21）。各年度のK6得点の平均値も、平成19年度（12.95点）、平成20年度（10.52点）、平成21年度（10.04点）と、漸減傾向がうかがえる（図表3-22）。

図表 3-21 K6 得点の経年推移



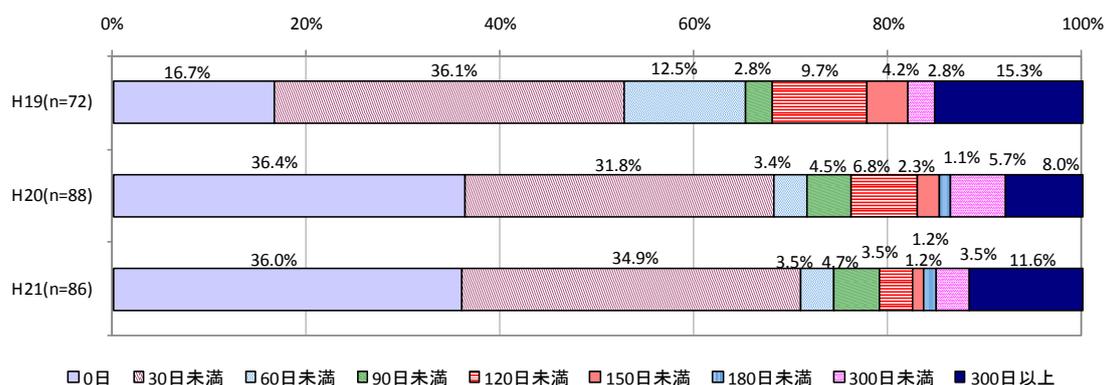
図表 3-22 K6 得点（平均値）の経年推移

	H19(n=85)	H20(n=91)	H21(n=93)
平均値	12.95	10.52	10.04

(3)日常生活が行えなかった日数

この1年間で仕事や日常生活が行えなくなった日数として、「0日」という回答は、平成19年度は17%、平成20年度は36%、平成21年度は36%と推移しており、これに「30日未満」を加えた回答の比率は、平成19年度は53%、平成20年度は68%、平成21年度は71%で増加傾向である。一方、「300日以上」という回答は、平成19年度は15%、平成20年度は8%、平成21年度は12%であり、年間半分以上に相当する「300日未満」と「300日以上」の合計も、平成19年度は18%、平成20年度は14%、平成21年度は15%と推移しており、被害の影響が重い層では一進一退の状況である(図表3-23)。日常生活が行えなかった日数の平均値は、平成19年度は86日、平成20年度は55日、平成21年度は61日と増減をみせており、年間のうち約2か月間は日常生活に支障をきたしている深刻な状況がうかがえる(図表3-24)。

図表 3-23 日常生活が行えなかった日数の経年推移



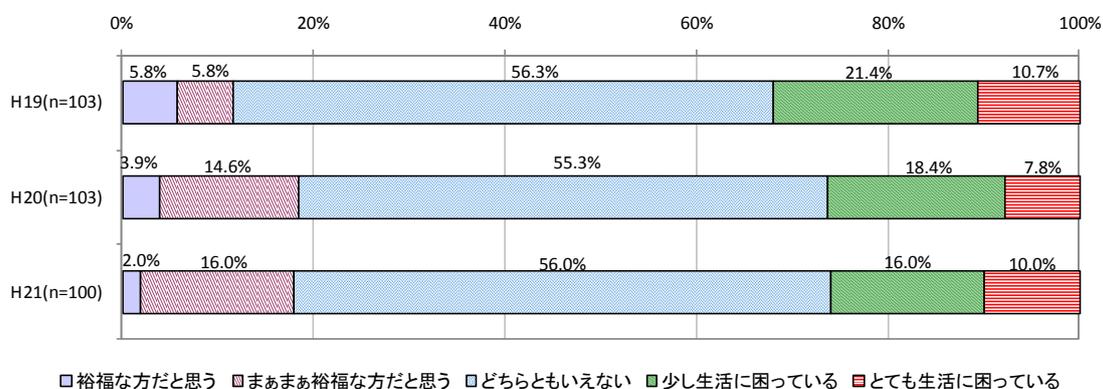
図表 3-24 日常生活が行えなかった日数(平均値)の経年推移

	H19(n=72)	H20(n=88)	H21(n=86)
平均日数	85.8日	54.9日	61.1日

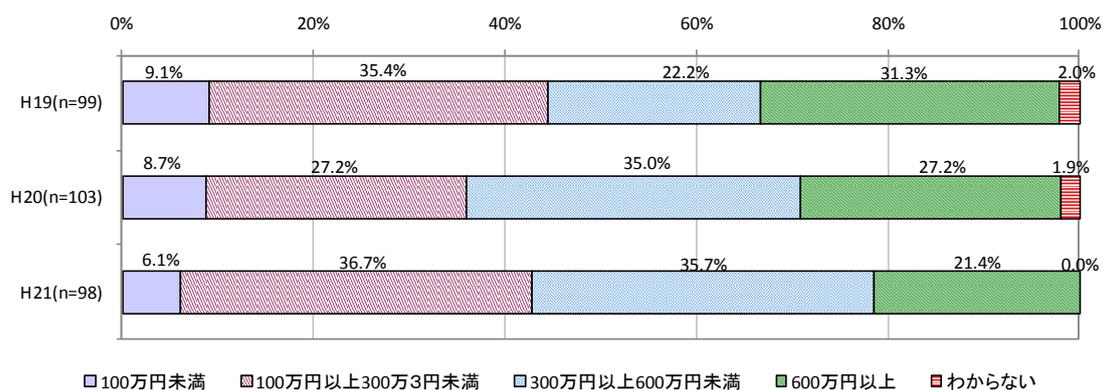
(4)経済状況

現在の生活をどのように感じているか(主観的な裕福度)をみると、「裕福な方だと思う」、「まあまあ裕福な方だと思う」という回答は、平成19年度には12%だったが、平成20年度には19%、平成21年度には18%と推移している。一方で、「少し生活に困っている」、「とても生活に困っている」という回答は、平成19年度に32%、平成20年度は26%、平成21年度は26%であり、全体的に経済状況は横ばいないしはゆっくりと改善していると言える(図表3-25)。世帯の年収水準をみると、100万円未満は微減、600万円以上の世帯は減少している一方、100~600万円の層は増加している(図表3-26)。

図表 3-25 自分の生活に関する意識の経年推移



図表 3-26 現在の年収水準(世帯年収)の経年推移

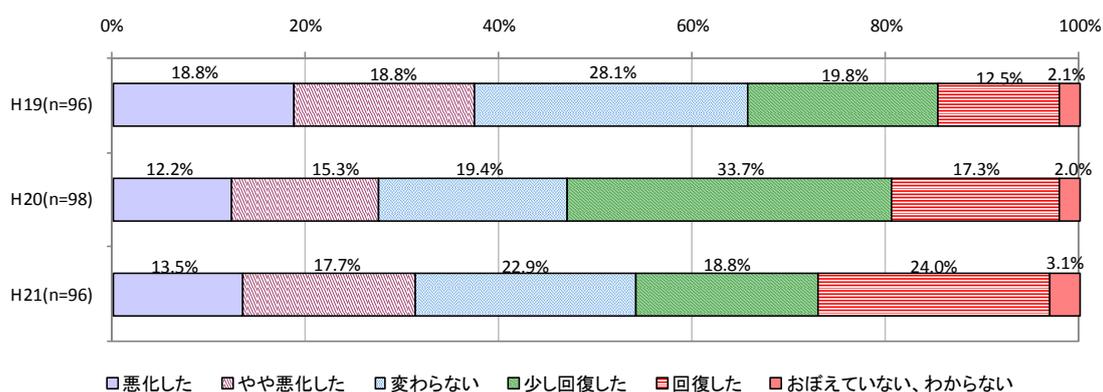


(5) 身体的・精神的・経済的な状況の変化

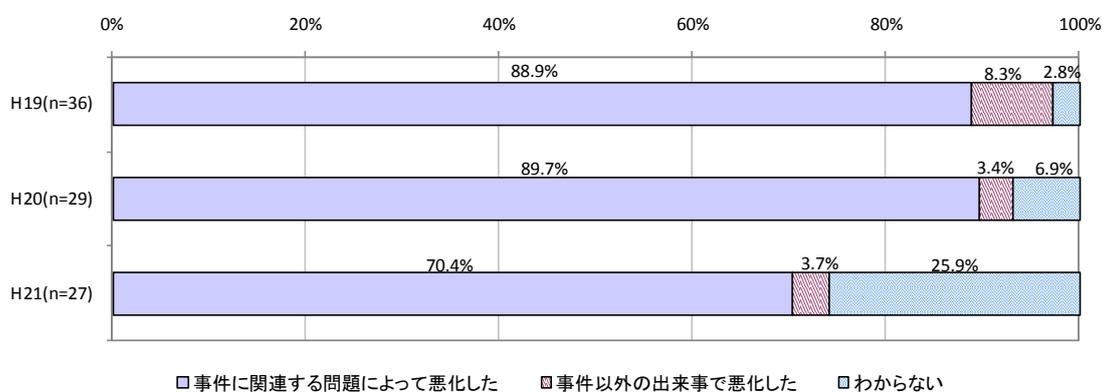
① 身体的状況

事件直後から現在までの身体的状況の変化としては、「悪化した」、「やや悪化した」という回答が平成19年度(38%)から平成20年度(28%)にかけて一度減少し、平成21年度(31%)に再び増加している。また、「回復した」、「少し回復した」という回答も平成19年度(32%)から平成20年度(51%)に増加し、平成21年度(43%)に減少しており、回復と悪化を重ねつつ全体的には経年で回復傾向にあると言える(図表3-27)。また、事件に関連する問題によって身体的状況が悪化したという回答は、平成19年度(89%)、平成20年度(90%)は変わらないものの平成21年度(70%)に大きく減少した(図表3-28)。その結果、事件の影響で身体的状況が悪化したという回答は、平成19年度は33%、平成20年度は27%、平成21年度は20%と堅調に減少する傾向をみせている(図表3-29)。

図表 3-27 身体的状況の経年推移

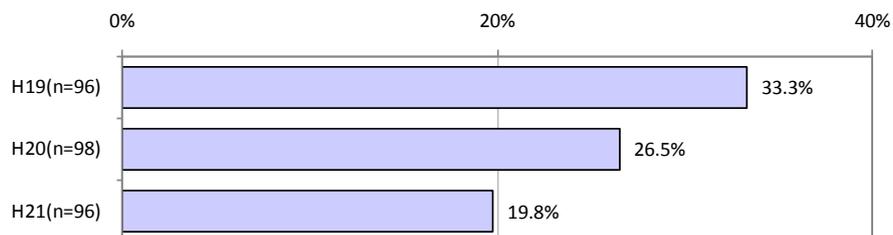


図表 3-28 身体的状況の悪化状況と事件との関連性の経年推移



図表 3-29 事件と関係のある身体的状況の悪化の経年推移

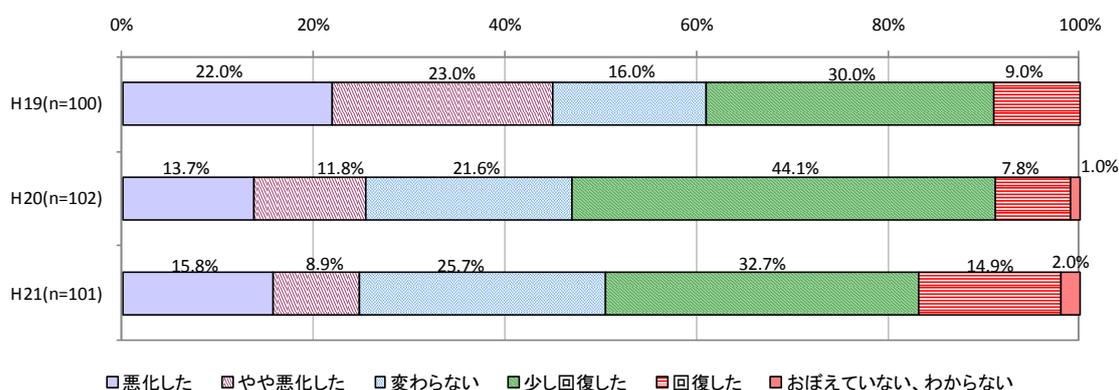
### 第3章 パネル調査結果に基づく3年間の経年比較分析



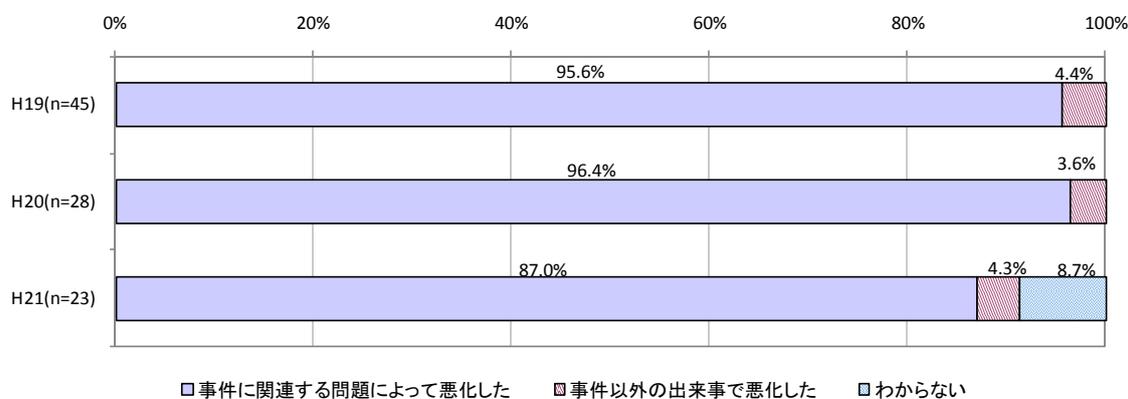
#### ②精神的状況

事件直後から現在までの精神的状況の変化としては、「悪化した」、「やや悪化した」という回答が平成19年度（45%）から平成20年度（26%）にかけて大きく減少し、平成21年度（25%）に同水準を維持している。また、「回復した」、「少し回復した」という回答も平成19年度（39%）から平成20年度（52%）に増加し、平成21年度（48%）には微減しつつも同水準を維持している。身体的状況同様、精神的状況も、緩やかな回復傾向にあることが読み取れる（図表3-30）。精神的状況が悪化した回答者のうち、「事件に関連する問題によって悪化した」と回答した人の比率は、平成19年度は96%、平成20年度は96%、平成21年度は87%とさほど変化が見られない（図表3-31）。その結果、事件に関連する問題によって精神的状況が悪化したという回答は、平成19年度は43%、平成20年度は27%、平成21年度は20%と、年々減少している（図表3-32）。

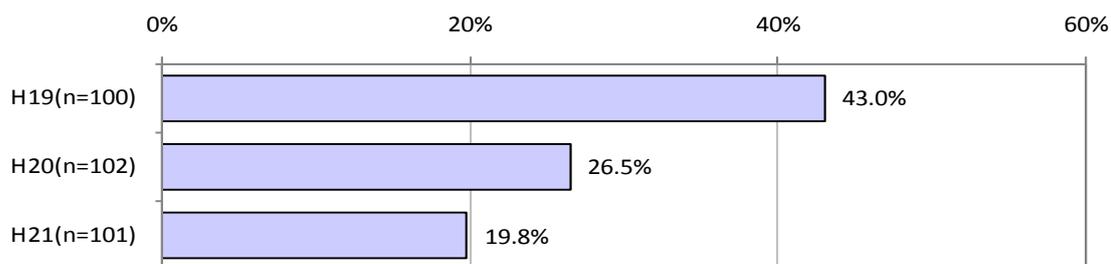
図表 3-30 精神的状況の経年推移



図表 3-3-1 精神的状況の変化と事件との関連性の経年推移



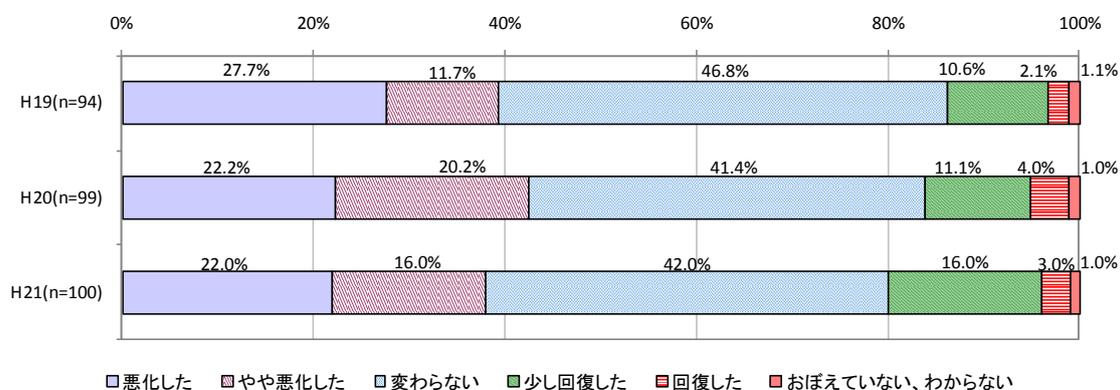
図表 3-3-2 事件と関係のある精神的状況の悪化の経年推移



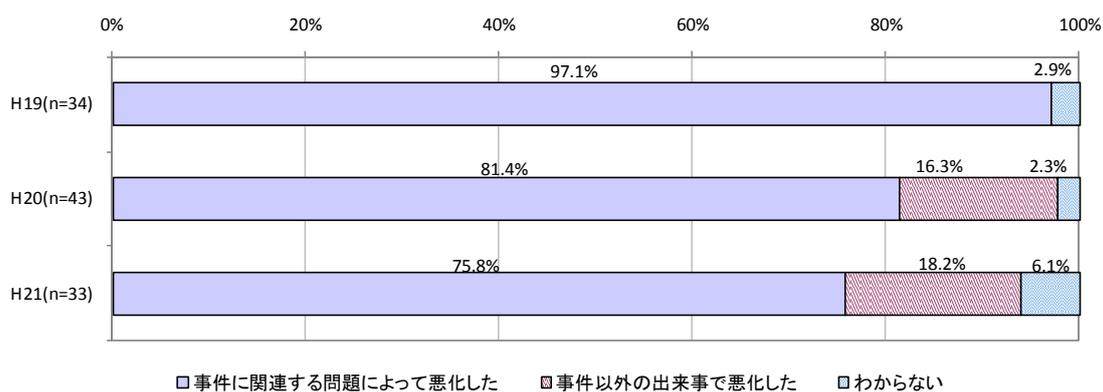
### ③経済的状況

事件直後から現在までの経済的状況としては、「悪化した」、「やや悪化した」という回答が、平成19年度から平成20年度にかけてやや増加し、平成21年度に減少した。一方で、「回復した」、「少し回復した」という回答は堅調に増加している（図表3-3-3）。経済的状況が悪化した人のうち、「事件に関する問題によって悪化した」と回答した比率は、平成19年度は97%、平成20年度は81%、平成21年度は76%と減少している（図表3-3-4）。その結果、事件に関する問題によって経済的状況が悪化したという回答は、平成19年度は35%、平成20年度は35%、平成21年度は25%となっており、身体的状況、精神的状況よりも緩やかであるものの減少の傾向を見せている（図表3-3-5）。

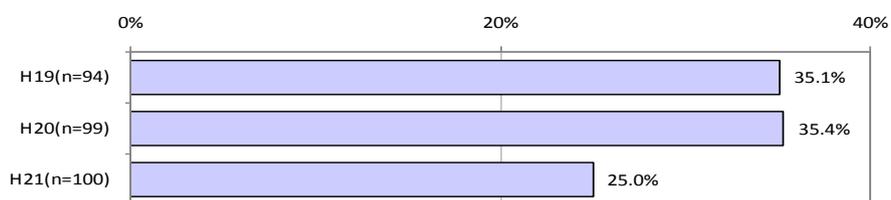
図表 3-33 経済的状況の経年推移



図表 3-34 経済的状況の変化と事件との関連性の経年推移



図表 3-35 事件と関係のある経済的状況の悪化の経年推移



(6)回復状況

事件被害からの回復（主観的回復度）をみると、全体的には年々回復傾向にあると言える。平成19年度には、「0～2割程度回復」という回復度が低い層が約40%であったのに対し、平成20年度（30%）、平成21年度（32%）には約10ポイント低い水準で推移している。また、「7～8割回復」との回答は同13%、22%、25%と一貫して増加している。ただし、「9～10割程度回復」との回答は0～1%で経年推移がみられないことも特徴である。

図表 3-36 事件からの回復状況（5段階）の経年推移

